

# 国家犯罪へと変質するアベノミックス

2015年7月9日 中西 香

## 1. 日本の現状をどう考えるか

まず日本の現状と縮小社会の考え方を表1に示した。要点は次の通りである。

\*アベノミックスは通貨乱発によって国民生活・財産を侵害し憲法違反であるばかりでなく国民経済を破綻に追い込む国家犯罪に変質しつつある。

\*労働者派遣法は憲法違反で大企業に都合のよい差別固定・助長法である。

\*安全保障法案は海外で戦争できる国作り法案で、明らかに憲法第9条違反である。

表1 日本の現状と縮小社会の考え方

2015年現在の状況	その問題点	縮小社会の考え方
アベノミックス ① 通貨乱発、円安、インフレ ② 莫大な国債発行 日銀引き受け ③ 日銀による株・不動産の買取り	アベノミックスは憲法違反 憲法第29条国民の財産権保障違反 財政法第5条日銀の公債引き受け禁止違反 憲法第14条法の下での国民の平等違反	アベノミックスは大企業を太らせ庶民の生活・財産を窮地に追いやり国家破綻につながりかねない国家犯罪に変質しつつある。阻止せねば縮小社会が目指す人間尊重・生存権確保さえままならない。
労働者派遣法改悪	憲法第14条法の下での平等違反。大企業に都合のよい使い捨ての差別法である。	欧州のライン民主主義では真の平等と人間尊重をめざす。このような悪法は問題外である。
原発再稼働	憲法第13条・29条国民の生命・財産の保障義務違反。原発維持拡大が狙い。	核廃絶・原発廃棄は人類の生存維持・世界平和の出発点であり必須である。
安倍政権下での安全保障関連11の法案	明らかな憲法第9条違反。この法によって日本は世界中で戦争する国に変わる。	法案を廃棄しなければ縮小社会が目指す戦争のない平和な世界はとても実現不可能。
TPP導入	関税撤廃・自由化によって遺伝子組み換え・化学物質・添加物入り食品を許し、憲法、食品安全基本法など国民本位の安全・健康・生存を国家自身が破ろうとする国家犯罪。農漁業・健康保険制度・金融・国家主権（ISD条項）さえアメリカに売り渡す暴挙。	国民本位の健康・安全・生活確保は外国依存や巨大資本依存では決して実現しない。農漁業の保護・自律的発展は縮小社会が目ざす国土の保全・持続可能社会の形成に不可欠な条件である。

## 2. 国際社会をどう考えるか

今回の主題ではないが、国際社会に対する縮小社会の考え方を表2の通り示した。なお、詳しくは弊著「衰退する現代社会の危機」p162以降を参照願いたい。

表2 国際社会にたいする縮小社会の考え方

2015年現在の状況	その問題点	縮小社会の考え方
核兵器・NPT体制	核による世界恐怖支配は全くの時代錯誤。	戦争のない平和な世界の大前提である核完全廃棄は縮小社会実現の試金石である。
グローバル資本主義による脅威	金融中心の超国家企業による覇権、投機、資源独占、国家囲い込みによって世界的な弱肉強食傾向は益々深刻化している。	これらの脅威を取り除きグローバル民主主義（能力に基づく分配、独占禁止、金融取引・環境規制等）を実現することが縮小社会実現の焦眉の課題である。
温暖化・環境・自然破壊・資源枯渇	資本の都合による拡大型大量生産社会が原因。このまま放置すると人類の生存維持さえ不可能になる。	縮小社会では自然の再生産枠内に消費を抑え持続可能性を実現する。これを世界的に実現する事によって人類の生存確保を何よりも最優先すべきである。

## 3. 国家犯罪とは何か

まず著者が問題にしている国家犯罪について考えていこう。

ヒトラーは残虐な行為を繰り返して、その罪は計り知れないが、ファシズムによるドイツ国家としての国家犯罪の面も見逃ごせない。

国家による侵略、国民の抑圧、強制連行、生命・財産の略奪などは国家による犯罪、即ち、国家犯罪（国家権力による犯罪）に他ならない。にもかかわらず国家犯罪は国際法、憲法、法律を見渡しても未確立の法理である。なぜ未確立なのか？そこに国家犯罪の重大な悪質性が隠されている。

第1に、犯罪は刑法の領域に属すが、刑罰の対象はあくまで自然人即ち個人（人間）が基本でその集合体たる社会・国家は歴史的に対象になってこなかった。

第2に、国家の歴史を振り返ると国民の抑圧の歴史といっても過言ではない。だからこ

そ権力者は国家犯罪として自らを罰する法を作る事は毛頭なかった。近代国家になると国民主権・議会制民主主義を建前に国家（国家権力）は国民を保護する公益的立場に形式上は置かれ、国家犯罪もあり得ないと見做されている。

第 3 に、国際的にみると国家を罰することができるのは国家の上位統治機関であるが、国連も国家の上位統治機関ではない。その間隙を縫って有志連合などと称する覇権国がベトナム侵略、イラク侵略や核恐怖支配などの国家犯罪を繰り返しているが、国際社会はこれらの国家犯罪を何ら罰する事ができていない。

以上 3 つの理由から国家犯罪は歴史的にあいまいにされてきた。これに加え、近年は経済犯罪としての国家犯罪（国家権力による犯罪）も顕在化している。アベノミックスがそれである。

アベノミックスは表 1 の通り憲法違反であると同時に景気回復の表看板の裏でインフレ加速によって経済を破綻に追い込む国家犯罪の性格を強めている。この点は詳細後述する。

そもそも、憲法とは国家による暴走を阻止し国民を保護する目的をもって、国政の基本を規定し、法律の上位に立つ基本法として制定された。というわけで、現行日本国憲法は国民主権・国民保護・議会制民主主義を基本原則として定め、「してはならない。」という形で国家の権力的行為を幾重にも縛る条項を中心として成り立っている。憲法が国家の暴走に対する抑止機能の最後の砦として期待されている所以である。

しかし、アベノミックスに限らず集団安全保障法案、労働者派遣法改悪、TPP 推進など安倍内閣による憲法改悪・憲法違反・憲法無視の動きは最近顕著である。トータルとしてみると正に確信犯としての国家犯罪遂行であり極めて危険である。これを許すと縮小社会の理想は踏みにじられ、無茶苦茶な世界が出来上がることは明白である。

#### 4. なぜ超金融緩和という最悪事態に踏み込まざるを得なくなったのか

21 世紀初頭の世界経済の際立った特徴は先進国がほとんど成長しなくなった事である。一時的な金融バブルも 10 年もたたないうちに崩壊し、その後やってきたのはさらに厳しい L 字型長期停滞経済であった。巨額の公的資金を使って景気を刺激しても年率 1% 程度の成長がやっとで、一方では、公的債務が 2013 年主要先進国平均で GDP の約 1.2 倍へと急増し、財政破綻が益々懸念される事態に陥っている。

公的債務の急増理由は勿論巨大企業救済にあった。米国の例を見ると 2008 年金融恐慌直後にシテイバンクはじめ大手 9 銀行・AIG・政府系住宅金融会社・GM など巨大企業への支援額が約 120 兆円（120 円/\$ 換算、以下同様）であった。また FRB（中央銀行）は QE（Quantitative Easing Program, 量的緩和）という超金融緩和策で 480 兆円が 2014 年までの 6 年間に使われた。国債買取り、金利負担のゼロ化や不良債券を米国国債と交換するなどが

その主な内容である。これら二つを合計した約 600 兆円の大半は正に金融投機に失敗した巨大企業の損の穴埋めが主な内容である。こうして巨大企業は国民経済に巨額の損害を与えたにもかかわらず、リーマン・ショック前より肥え太って生還し、米国連邦政府に 19 兆ドル（2015 年末、IMF 見通し）という天文学的な債務残を積み上げた。全く理不尽ではないか。

一方、庶民は①大企業なしに経済は回らない②大企業が儲けてやがて国民にそれが広まる③国家は庶民を豊かにする施策を講じている、といった幻想を持たされ騙されている。

いずれにせよ、金融投機と財政破綻が共存する現在の危険な世界は基をたどれば巨大企業救済にたどり着くわけで、この経路をたどって、金融危機は完全にソブリン危機（国家破綻危機）に転化しているのである。なお、ソブリン危機については弊著「衰退する現代社会の危機」P46 をご参考に願いたい。

## 5. 通貨乱発という国家犯罪

アベノミックスの超金融緩和策の中心は通貨乱発である。通貨乱発は中央銀行だけができる「輪転機による錬金術」である。中央銀行は乱発した紙幣で国債を買い取り、その分借金（国債）をチャラにできる。それだけでなく、乱発によって通貨価値が減る分、借金負担も減る仕掛けになっている。

国家の負担が減るということはその逆に誰かが損をしている。損をしているのは言うまでもなく国民である。通貨乱発によって世の中に出回る通貨量は増え、経済規模が増えない限りお金の価値は下落するのは当然である。インフレである。インフレは通常需要より供給が少ないため物の価値が上がる事を言う。しかし今回の場合需給にかかわらず通貨を乱発してカネの価値が下がるために起こり、リフレ（無理にインフレを起こす事）という。

リフレでは国民の懐から自動的にカネや資産を奪っていく。これは江戸時代やローマ時代に権力が行った金（きん）の鑄造比率を落とした悪業と変わりはなく、通貨乱発による国家的な略奪・収奪行為という国家犯罪である。

これは憲法 29 条で保障された国民の財産権の侵害そのものである。日本の経済力や稼ぎ高を表わす国内総生産 GDP は国際的な評価即ちドルで観てアベノミックス開始前に比べ既に 35%も落ちている。また海外から輸入している食品・資材などの高騰となって国民の生活権・生存権（憲法 25 条）をも奪っている。通貨乱発は借金まみれになった国家の常套手段で、必ずと言っていいほどハイパーインフレを呼び一国の経済を破壊する危険をはらんでいる。

## 6. 通貨乱発・切り下げのトップランナーは日本である

通貨乱発の規模やスピードを見るには中央銀行の資産推移を見るのが一番手っ取り早

い。通貨発行や国債引受増は必ず記帳され中央銀行資産は水ぶくれするからである。資産が増えて喜んではいけないのである。それは 21 世紀初頭の現在においては輪転機による紙幣増加と国民経済の疲弊を意味している。

そうした観点で中央銀行総資産の日米欧比較をしたのが図 1 である。

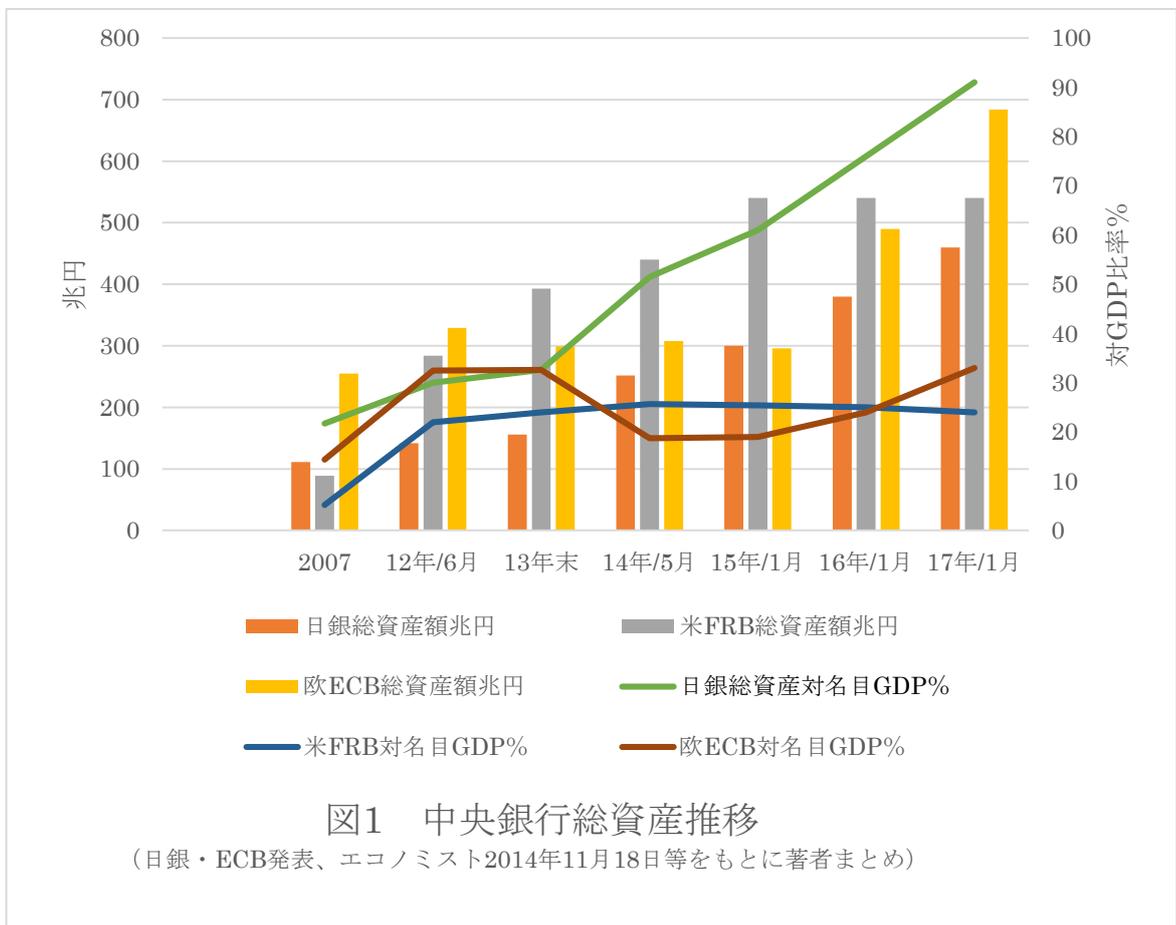


図1 中央銀行総資産推移

(日銀・ECB発表、エコノミスト2014年11月18日等をもとに著者まとめ)

注) 前提為替レート：2007～2015年：実勢。

2015～2017年は \$ 1 = 120 円、1 ユーロ = 1.125 \$

日銀が 2013 年 9 月に超金融緩和に乗り出して以降、マネタリーベースは年 80 兆円規模で増やしており、このままいけば日銀総資産は 2017 年 1 月には 460 兆円 (GDP の 91%) に増える。

図 1 により今後 2 年間で展望すると、欧米は対 GDP 比 30% 程度で推移するのに対し、日本だけが欧米の 3 倍に拡大する。この急増は極めて異常である。これでは、急テンポの危険な円安 (過去 2 年間ですでに 35% 円安) とインフレが同時に引き起こされる事は必至である。当面株式市場などは歓迎しているが極めて危険な政策といわざるを得ない。

7. そもそも国債は返す必要はない？ (日銀による「国債引き受けの亡霊」)

アベノミックス開始の 2013 年から現在の 2015 年 6 月まで 2 年余りで国債残高は 700 兆円から約 800 兆円に増え、円は 1 ドル約 80 円から約 123 円と 35% 減価している。これらの推移は図 2 の通りである。また今後を展望すると 2017 年で国債残高の約半分は日銀が引き受ける見通しとなっている。実はこの日銀引き受けが通貨乱発に続く 2 番目の問題の核心である。

若い人気経済評論家の三橋貴明氏は「そもそも政府は借金を返す必要がない。」すなわち、「いざとなったらお札を刷って日銀が国債を買えば借金は実質的に踏み倒せる。」と本質を突いた議論をしている(2012 年 5 月出版の「それでも日本経済が世界最強という真実」)。これこそアベノミックスの真の狙いの一つであろう。詳細を図 2、表 3 に示した。

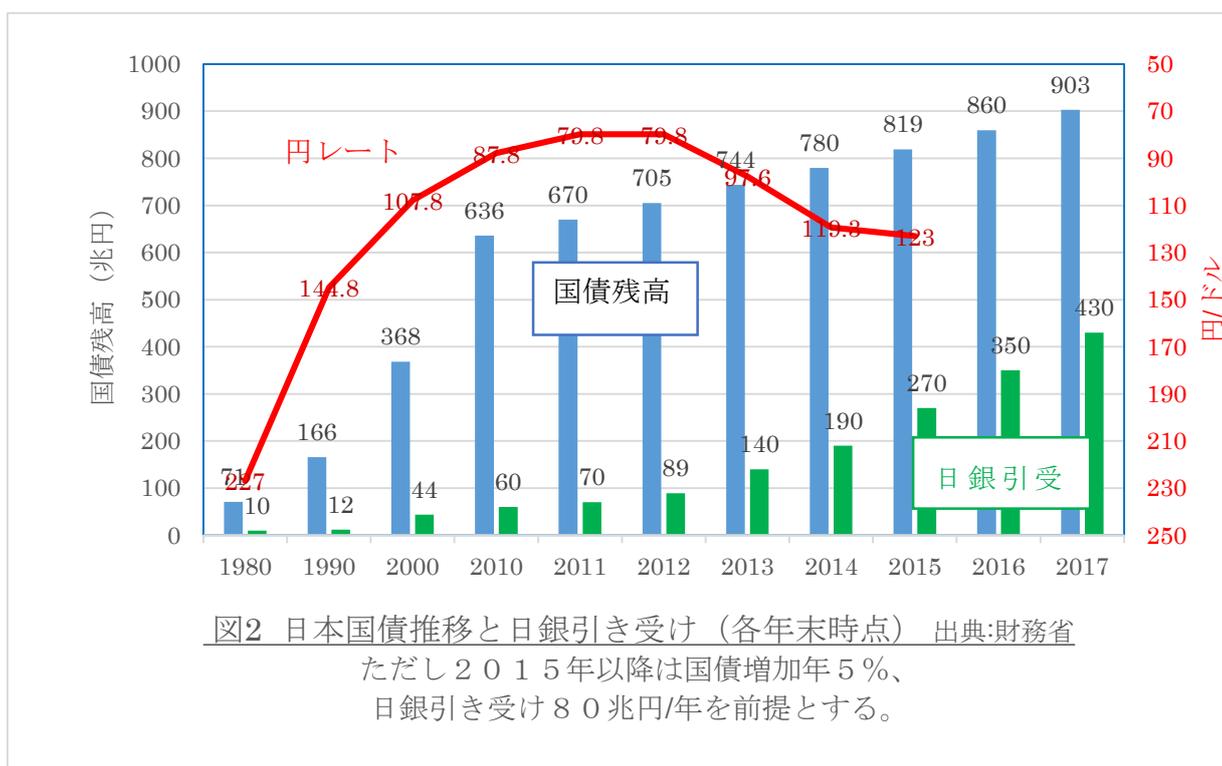


表 3 日本国債の諸指標 (単位: %)

年度	1980	1990	2000	2010	2012	2013	2014	2016	2017
対名目 GDP 比率	29	37	72	132	149	156	160		
日銀引受率	14	7	12	9	13	19	24	41	48

(注) 日本の公的債務合計は 2015 年春現在、国債約 780 兆円、地方債約 200 兆円、その他借入金・保証・短期証券 360 兆円で合計 1340 兆円(GDP の 2.74 年分、勿論世界ダントツ 1 位) である。

図 2 で明らかなおおり 2017 年には国債の約半分は日銀が引き受けるから国家が支払う国債金利の半分は日銀が受け取る。何のことはない。これは同じ国家機関たる日銀が国債

を吸収して消化したのも同然なのである。即ち国の借金を合法的に半分踏み倒す訳である。結局新しい通貨乱発が打ち出の小槌の役割を果たし政府とグルになって国家的詐欺を働いているのである。しかし、そんなことをしたら国の信用は揺らぎ国民経済そのものが吹っ飛ぶことは小学生でもわかるのではないだろうか。だから先進国はそれを 1929 年の世界恐慌以来、永く禁じてきたのである。性懲りもなく再び登場してきた「国債引き受けの亡霊」の意味を国民が本当に理解するのは、いったい何時になる事であろうか。

70 年前に起こった第 2 次世界大戦直後の悪夢によると、国家は国民から剥ぎ取り、借金をチャラにし、国民経済は破綻して終わった。これこそ財政法の精神を踏みにじり、国民経済を破綻に追い込む国家犯罪に他ならない。2017 年はその半分を実現する訳で悪夢の 5 合目とみてよかろう。

このように現代先進国の超金融緩和策はケインズ政策の域をはるかに逸脱し返済不可能・持続不可能の最も危険な領域に既に入り込んでいる。しかし、安倍首相は自信をもって「この道しかない」とうそぶく。

財政赤字は GDP の 3% 以下、政府債務は GDP の 60% 以下といった健全化ガイドを守ってきた EU でさえ遂に我慢の限界に達し、2015 年 1 月超金融緩和策による中央銀行の大規模な国債引き取りに踏み切った。大半の先進国がこのように選択の余地なく通貨安競争と中央銀行の国債引き取りという、破綻への道をひた走る「狂った時代」に入ろうとしているのである。

第二次世界大戦後の日本、ドイツ、フランスなど各国がこの国家犯罪をおかし、多数の国民が路頭に迷った。そして現在、すべての先進国が「昔のようには間違わない」と言い訳しながら、恥ずかしげもなく 70 年前と同じ危険な道をひた走ろうとしている。

因みに「21 世紀の資本論」で有名なフランス経済学者のピケティ氏さえ「安倍政権と日銀が物価上昇を起こそうという姿勢は正しい。物価上昇（リフレ）なしに公的債務を減らすのはむづかしい。」（2014 年 12 月 22 日付日本経済新聞）とインタビューで答えている。公的債務が絶望的に増えてしまっただけでは最早さじを投げるより他ないのか、インフレによる国民転嫁はやむを得ないとの見解のようである。これでは被害にあうのは大多数の国民である。資本に批判的な立場に立つとみられるピケティ氏さえアベノミックスを黙認するとは何と嘆かわしいことであろうか。

## 8. 国民・国家破綻への道

百歩譲って考えると、この超金融緩和策が国民を幸せにしてくれるなら、これはこれで立派な景気対策と言えないこともない。しかし、そんなうまい話が世の中にあるはずはないのである。まずもってこのいかさまの受益者は誰で、被害者が誰になるかはゲームが始

まる前から明々白々である。すでに円安で国民の資産・賃金は 3 分の 1 切り捨てられ、トリクルダウンどころか、さらに消費税増税がやってきて、輸入依存のエネルギーや食糧などの生活コストは値上り、本格的なインフレになれば賃金・資産はさらに切り下げられる。大企業中心に賃金は多少上がるものの、極めて一部分にすぎず、庶民生活は危機にさらされること必至である。

仮にアベノミックスが成功して 2% のインフレが実現したら、国債金利も跳ね上がる。現状は 0.4% の低い金利で 23 兆円/年の国債費が払われているが、金利 2% が定着すると 40 兆円近くに国債費が跳ね上がり、それだけで財政はほとんど死に体になろう。さらに近年のイタリアの如く国債金利が 6% にも跳ね上がるとそれだけで財政は瀕死の状態に追い込まれるのだ。

また、外資による国債保有額は短期証券を含め 95 兆円で総額の 9.3% を占める。(2014 年末財務省速報ベース)。また、日本の株式市場での外資保有高は 32%、売買比率は 67% と高まっている。これでは「日本は米国とは違い外国から借りていないから日本国債は安全」とは最早言えず、外国勢は虎視眈々と投機の機会をうかがっているのが実態である。

こうした中で、国際的国債格付け機関は徐々に日本国債を格下げており、国債先物取引などを通じた日本国債切り崩し（アリの一穴）を公然と主張する機関投資家（ハゲタカファンド）も現れ、虎視眈々とチャンスをうかがっている。

内閣支持率は現在 50% を切りつつあるが、国民の約半分はなおアベノミックスを支持し、アベノミックスに翻弄され、だまされる運命になりそうだ。良くも悪くも大企業・権力が後ろにいる自民党に期待するしか生活を向上する道はないといったアベノミックスへの期待感はなお根強い。しかしそうした人々は、インフレが進み生活が改善しない事態に追い込まれて、初めてアベノミックスが幻想であるばかりか悪質な犯罪である事をいずれは思い知る事になりそうである。しかし化けの皮がはがれて騙されたと気づいたときには「時すでに遅し。」であろう。

## 9. 日本は 1600 兆円もの家計融資産があるから大丈夫？

前出の三橋貴明氏は後にアベノミックス批判の立場に転じたが、同氏の各種主張は何かと参考になる。「家計の金融資産は 1400 兆円（一人あたり 1100 万円）と裕福だから日本は財政破綻しない。」と最近まで言っていた（前述第 7 項と同じ本）。確かになるほどといった感はあるので、この点を検討してみよう。

日本の個人（家計）金融資産内訳を表 4 に示した。2014 年には合計で 1654 兆円と膨らんでいる。ただし、住宅ローン債務などは差し引くべきで、純資産ベースでは 1291 兆円となるが、なお巨額である。ただし、預けられた巨額の預金のうち銀行はすでに 347 兆円を

国債・国庫短期証券購入に投入しており、今後の国債の購入余力はあまりない。同様に生保・損保も既に 201 兆円を国債購入に充てており余力は少ない。郵貯・年金なども同様である。

こうしてみると家計金融資産で国債増加をまかなえるという見方はあくまで理念的なもので実際には限界にきている。だからこそエースである日銀が華々しくデビューして国債をしっかりと引き受けて支え、高まる国債リスクを鎮静化しようとしている訳だ。これで大手金融機関も胸をなでおろしてリスクの高い国債の持ち高を減らせるというものだ。現に大手機関投資家の国債持ち高は日銀とは逆に徐々に減っているのが実態である。

表 4. 日本の個人（家計）金融資産

出典：2015年3月末日銀速報,2014年12月財務省速報（単位：兆円）

項目	金融資産額	内国債保有額
現金	56	
預貯金	815	311（民間銀行、郵貯他）
債券	28	
投資信託	86	37
株式	89	
出資金	67	
保険	239	199
年金	205	91
その他	70	18(家計)
個人(家計)金融資産合計	1654	656
負債勘定(住宅金融など)	363	
差引純個人(家計)金融資産	1291	

（注）ペイオフ 1000 万円/一人程度だが、預金保険機構が持つ資金プールはわずか 1.7 兆円（預貯金額の 0.2%）である。ちなみにアメリカの家計金融資産は 68 兆ドル（8160 兆円）と日本の 4.8 倍である。

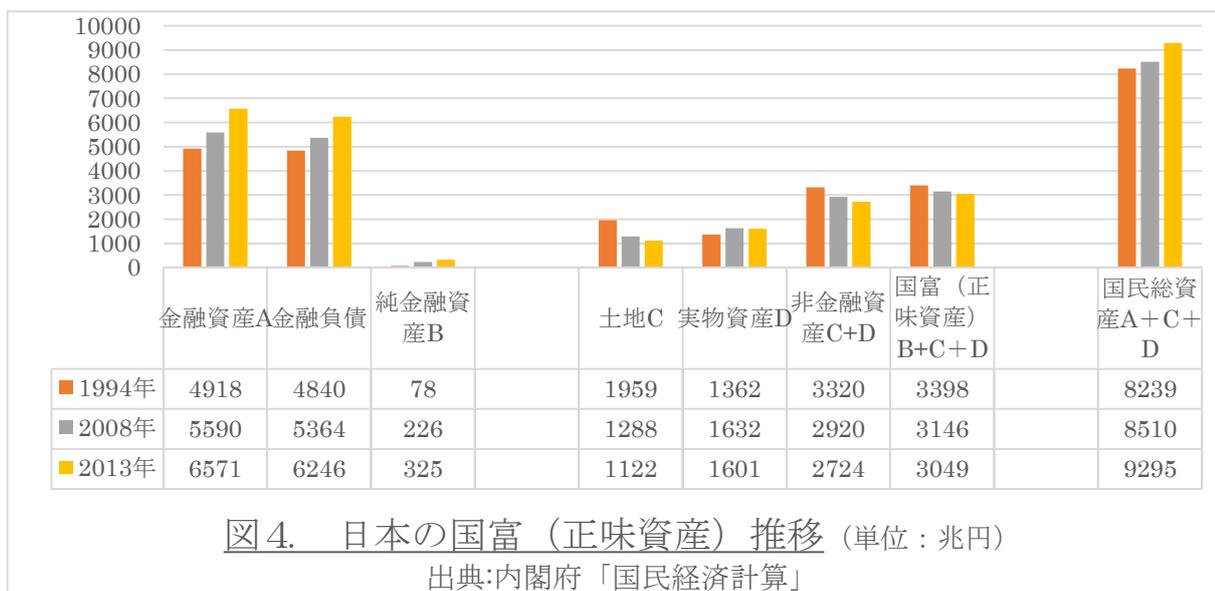
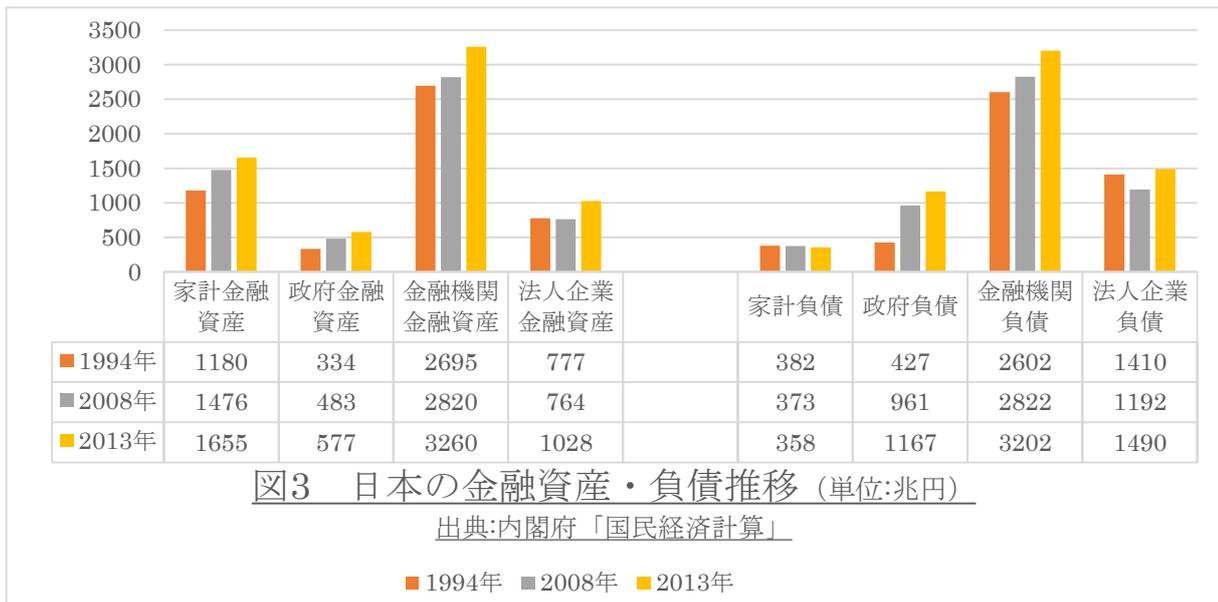
これに対して、日本の財政余力構造をもっと正確に評価する代替え案として、さわかみ投資信託の澤上篤人氏や明治安田生命チーフエコノミスト小玉祐一氏が下記計算式を提案している。手放しの楽観論よりはましである。

$$\begin{aligned} & \text{純家計金融資産 } 1291 \text{ 兆円} - \text{公的債務 } 1133 \text{ 兆円} \\ & = \text{日本の財政余力 } 158 \text{ 兆円 (2014 年末)} \end{aligned}$$

尚、現実にはアベノミックスの政策下では富裕者を中心とする家計金融資産は年々増えており、公的債務はそれ以上に増加している。また、公的債務に地方債約 200 兆円を加えるだけでも既に財務余力はマイナス化している。さらに、上記の代替え評価を是としても、毎年財政赤字が数十兆円出ている現状の延長線上では日本の財務余力がマイナスに転ずるのにもあと 10 年は要さないというのがもっぱらの見方である。

### 10. 世界一の対外純資産を持った金持国家だから、財政破綻はない？

図 3 及び図 4 に日本の金融資産の推移を示した。対外純資産とは企業や政府・個人が海外に保有している資産から負債を差し引いたもので、日本は 325 兆円（財務省 2014 年 5 月 27 日発表）持っている。これは、1991 年以来ずっと世界一で、近年増加が著しい。



世界的に見た対外純資産は 2013 年現在、一位日本、二位中国、三位ドイツとなっている。一方、アメリカはマイナス 500 兆円前後である。日本が金持ちならアメリカは世界一の貧乏国ということになる。本当だろうか。どうも本当ではなさそうだ。そのところは 2012 年通商白書を見れば明らかになってくる。

アメリカは 2010 年末対外直接投資 4.8 京円、対内直接投資 3.4 京円と巨大である。これに対し日本の 2011 年度の内訳は対外証券 262 兆円、対外直接投資 80 兆円、対外貸付金 120 兆円、外貨準備 101 兆円、対外証券・投資負債 170 兆円、借入 120 兆円となっている。即ちアメリカの世界への投資は日本の 140 倍、アメリカへ流れ込む証券・投資は日本の 200 倍というのが実態である。月とスッポンとはこのことだ。外国から日本への投資は他先進諸国と比べても極端に少なく「日本回避」の悲しい（政府から見た見解）現実ともいえよう。

一方アメリカの対外純資産赤字の理由は巨額の貿易・経常赤字と諸外国からの巨額で旺盛な投資によるものであり、世界中から資金を引き付けている訳だ。こうしてみるとリーマン・ショックで一時的にアメリカへのドル環流の道は途絶えたがこれを急速に修復したのは正に（アメリカ政府から見ると）FRB の功績ともいえる訳だ。

対外直接投資残高の対 GDP 比率でもアメリカ 34%、イギリス 75%、フランス 58%、ドイツ 43%、日本 15%と日本は国際的にみて低い。しかも対外直接投資収益率はアメリカ 7%に対し日本 5%と低い（2010 年）。

このように日本は欧米と比べると海外とほとんどかかわりを持たない実質的鎖国状態と言えないこともないのが現状の姿と言えよう。

日本の場合、資本金 10 億円以上の大企業の内部留保は 1990 年 112 兆円から 2011 年 267 兆円と 21 年間に 155 兆円の増加している（財務省）。これと日本の対外直接投資残 97 兆円（2011 年、JETRO、1996 年から 15 年間で約 70 兆円の増加）は密接に関連している。結局合理化によってカネはためても日本に再投資するのでは儲からないので海外投資に踏み切ったことは明白である。

このように日本の対外純資産の大半は巨大企業による輸出・海外投資によってもたらしたもので、400 万人（一人平均 3.9 億円世界シェア 14%、クレデイスイス 2015 年 1 月 26 日）の日本の富裕層がそのおこぼれにあずかっている模様である。どうもこのような巨大企業中心の純資産が日本の財政的破綻を回避する頼みの綱になっているのかもしれない。まったくもって世の中は皮肉なものである。

## 11. だが、お金持ちと大企業は日本を救ってくれるだろうか？

日本の財政破綻は上記第 9 項では 10 年以内の風前の灯火とみられたが、上記第 10 項ではどっこい大企業と富裕層が対外純資産 325 兆円でしっかり支えていると読むべきなのか。どう判断すべきか確かに悩ましいところである。

しかし、日本のマーケットで生きてゆこうとする大企業は市場減退と共にこのところ減り、海外投資が急増している。これは日本での起業・投資より海外市場・海外生産を重視するグローバル化戦略であり、世界的には止めようはないトレンドである。

トヨタを例にとろう。トヨタは名実ともに世界の自動車会社として日本国民の期待を担っている。最近では年間営業利益 2 兆円を超える超一流企業である。さぞかし多額の法人税を納めて日本の税収に寄与していると思いきや、2008 年から 2012 年までの 5 年間事業税は納めていても法人税を一切納めていなかったことが明るみに出た。外国税額控除とか研究開発費控除などの優遇税制を利用した結果である。

トヨタの年間販売台数は世界一で 1000 万台を超える。このうち日本の割合は販売で 2 割、生産で 3 割に過ぎない。こうしたグローバル企業は本社が日本にあらうと工夫次第では合法的に日本の法人税逃れもできることをトヨタの事例はくしくも示しているのである。こうして蓄えられたのが大企業の 267 兆円の内部留保である。このように巨大企業ほど国籍というより損得勘定をもとに行動しているのである。

こうした大企業が巨額の対外純資産を日本の財政改善のために使うであろうか？それとも日本が財政的に破綻する事態になった時、海外逃避してゆくのであろうか？この点については何とも計り知れない。

少なくとも言える事は、日本企業が日本のために貢献するという図式はもっぱら高度成長時代の国民経済を基礎にした輸出中心経済の姿である。海外投資を基本にした 21 世紀のグローバル化した世界では日本国籍の企業が日本のために投資・経営・生産・販売戦略を展開するかどうかは全く企業自身の経営判断に任されている。

それこそ貯めたかカネをどう使おうと企業の自由なのである。そうした見地から観ると日本の企業や金持ちがカネを持っているから日本の財政は大丈夫かと聞かれると、正直言ってそれとこれとは別といわざるを得まい。

以上